

補助事業実績の概要（平成16年10月21日～平成17年3月31日）

本学は平成 15 年度に学部の完成を迎えた。この間、本学では海外 74 カ国・地域から多数の留学生をキャンパスへ迎え入れ、日本人学生と切磋琢磨しながら勉学および学生生活に励める様、教育環境を整備してきた。このような多文化環境で刺激を受けた学生が更に海外へ雄飛し、海外学修を経験できる場を提供することを目的に、本学では「Student Mobility の推進」に取り組んできた。

平成 16 年度は、次年度以降の段階的な個別プログラムの実施へ向けた事業の基盤を形成することを目標とし、既存の海外学習プログラムに関わり英語圏における派遣先の拡大を前提に、海外学習プログラムを多様化するためのプログラム開発および条件整備に取り組んでいる。取組み概要は以下の通り。

1．海外学習プログラム調査および派遣先の拡大

交換留学プログラムにおける英語圏大学派遣先の増加
海外協定大学で専門科目を学修できる短期プログラムの開発
海外協定大学へのグループ単位での学生派遣と、英語能力向上と海外での専門学修を組み込んだ English Immersion Program の開発
英語圏の研究所に対する研究プロジェクトのアシスタントスタッフとしてのフィールドワーク/インターンシッププログラム枠組みの確定
国内外で開催される国際会議への学生派遣（会議言語は全て英語）
国際交流担当者会議の開催と会議を通じてのスタッフの留学アドバイジング能力向上

2．海外学習実施に向けた条件整備：

海外学習のための資料コーナー、相談コーナーの整備
海外学習プログラムの案内とPRを目的としたハンドブック作成
本学学生が英語圏へ留学する為の事前学習教材による学習指導

補助事業に係る具体的な成果

世界中から多数の留学生を迎え入れ入る本学では、日本人学生にとっても日常的な国際交流を肌で実感できる環境にある。そしてこれらの国際交流を通じ、今度は日本人学生がその留学生の母国への強い関心を抱き、そして交換留学プログラム等へ挑戦しようとする教育的効果が生まれている。

また、その様な学生の数が増える程に、学生が求める海外学習プログラムの種類・期間・レベルも多岐に渡る様になっている。本学としては海外に雄飛する学生へ対し、以

下の教育的効果を踏まえて、その達成の為に新たなプログラムを立ち上げ、取り組んだ次第である。

1. 言語集中プログラムの開拓による学生参加を通じて、海外での生活実体験を得ると共に異文化体験をさせることが可能となる。その上で英語でのコミュニケーションが海外の生活における必要性を実感させ、帰国後、本学における多文化環境における学生生活を積極的に過ごさせることが可能となる。またこれらの体験をした学生が増えることで、英語を通じての取り組みに対してキャンパス全体の高度化にもつながる。
2. 英語運用能力向上に向けた高いモチベーションを持った学生が、継続的な英語教育を経た後、交換留学プログラムに参加することで、英語を駆使しての専門教育科目を修得させることができる。さらにそのような学生が、帰国後、または留学中に、国際会議等の知的コミュニケーションの場へ参加することにより、専門性を一層高めると共に、英語による議論・交渉能力等を磨く教育的効果をあげることが可能となる。
3. 学部上回生または院生に対し、国際研究機関でのフィールドワーク・調査研究活動の場を提供することで、研究指導員のもとで一定の業務を遂行し、英語を駆使しての業務遂行能力を身に付けさせることができる。

2004年度取組成果の内訳：

1. 海外学習プログラム調査および派遣先の拡大

交換留学プログラムにおける新規締結機関（英語圏）：

* 何れの大学も全て英語で科目を受講できる。

インド	: EMPI University Business School
オーストリア	: Steyr School of Management University of Applied Sciences bfi Vienna
デンマーク	: Aarhus School of Business The Copenhagen Business School Copenhagen University
フィンランド	: Laurea Polytechnic
フランス	: Institut Supérieur du Commerce, Paris Rouen School of Management
ドイツ:	: Otto-Von-Guericke University Magdeburg
ノルウェー	: BI Norwegian School of Management
韓国	: 漢陽大学

海外協定大学における短期専門学習プログラム開発：

セメスター期をさらに半分に区切ったクォーター期（約2ヶ月間）の集中講座（専門教育科目）を協定大学からAPU学生へ対して提供頂くプログラムを開発した。以下の2大学から短期プログラムを提供頂くことで合意済みであり、2005年春セメスター期から開始することが可能となった。

(1) シンガポール・マネジメント大学

学内選考を通過した APU 学生が参加。2005 年春セメスター第 1 クォーターの期間、当地キャンパスに滞在する。

(2) 香港中文大学

学内選考を通過した APU 学生が参加。2005 年春セメスター第 2 クォーターの期間、当地キャンパスに滞在し、短期間で専門科目を受講している。

協定大学におけるグループ派遣型プログラム (English Immersion Program) 開発:

(1) 立命館・ボストン大学プログラム

9 名の本学学生が立命館大学 (京都) の学生と共に参加した。英語四技能を高めるための英語集中講座に加えて、各人の英語能力に応じて現地の開講科目も受講できる。さらには、現地の地域活動やクラブ活動の参加を通じて、英語を通じた現地学習にまでプログラムを広げている点が特徴であり、参加学生からも一定評価をされたため、今後もプログラムを発展させて実施する。

(2) APU・シンガポール国立大学プログラム

「英語が使える日本人」は決して北米、ヨーロッパだけに学生を派遣することを意味していない。グローバル化する世界において各国・地域の英語に触れることは極めて重要であり、約 30 名の学生、シンガポール国立大学キャンパスにおいて英語を集中学習できるプログラムを新規開発した。事前プログラム段階から本学に在籍するシンガポール出身学生の協力を得ながら日常的にシンガポールを理解する取り組みを実施している点が特長であり、現地滞在中は現地の学生のサポートにより運営されるなど、参加学生からの期待も高いプログラムとなっている。

アジアを中心としたフィールドワーク・インターンシップ開発:

グローバルディベロップメントネットワーク (GDN: 本部ニューデリー) を活用したプログラム開発に向けた協議を行い、ニューデリー、バンガロールおよびチェンナイ (マドラス) に位置する社会科学系シンクタンクへ学生を送り込み、進行中の研究プロジェクトにリサーチアシスタントとして従事させるプログラムについて 2005 年度からパイロットプランを実施することで機関と合意することができた。2005 年度はインドにおける一連の活動を正課として評価できるシステムを作り上げ、将来的に正課単位授業に位置づけて取り組む。

国際 (学生) 会議派遣の支援:

(1) 第 20 回日韓学生フォーラム (ソウル) <http://www.jksf.net/>

本学から 4 名の学生が参加。本会議へ向けてのプレゼンテーション指導、学修指導を本学で実施。ソウル会議終了時、1 名の学生が次回第 21 回本会議 (於東京・沖縄) 実行委員に任命された。また新たに 4 名の学生が新メンバーとして選考を通過した為、引き続き本学で実施している勉強会等で支援を続けているが、大きな特長として、帰国後も英語を駆使しながら参加学生と韓国学生とで交流を深めている点である。この点でも参加した学生のその後のモチベーションは高く、教育的効果は高い。

(2) Harvard Project for Asian and International Relations (04 年 8 月 於上海)

本学から4名の学生が参加。会議終了時に、APU学生2名が次回05年8月の本会議（於東京大学）の実行委員に任命された。その後学内教職員の支援を実施した結果、05年8月の本会議への日本代表参加者23名のうち18名を本学学生が占めることとなった（05年3月31日現在）。当該国際会議は学生会議としては極めて権威の高い会議であり、参加学生は事前準備として自主的、継続的に学習会を実施しており、参加対象学生以外にも影響を与えている。

（3）国連専門家会議 / UN Symposium（04年10月 於APU）

APUから17名の学生が実行委員として参加した。会議開催中に実施した、国連専門家による公開セミナーには400名強の学生が自主的に参加しており、またAPU学生自らが企画した専門家、実務家とのディスカッション時には150名強の学生が参加した。本学の理念である「国際相互理解」「自由・平和・ヒューマニズム」とも関わり、問題意識を深める機会となり、教育効果が極めて高い企画であった。

（4）Education Without Borders（05年2月 於アラブ首長国連邦アブダビ）

協定大学先であるHCTより学生実行委員を選出して欲しい旨の要請があり、学内選考を経て1名の学生をHCTへ紹介した。その後、当該学生は上記会議実行委員の1人として北東アジア（日本・中国・韓国）担当となり、中心メンバーとして会議の運営を行っている。また北東アジアからの参加学生として、日本全国からの代表学生14名中、APUからは10名の学生が参加をしている。

国際会議参加者はいずれも帰国後、在学学生に対して積極的に取組結果を報告し、次回以降の参加を促すなど、自主的な取組を行っている。その効果もあって、国際会議などを通じて世界の学生との交流に対する参加学生の意識は明らかに向上している。また学内における学生会議、ディベート大会の企画など、学生が自主的に英語で交流を深める企画も具体的に行われている点で、国際会議をきっかけとした教育効果は高いといえる。

6．国際交流担当者会議 “New Horizons for Student Mobility 2005”：

世界各国における大学の国際交流担当者へ対して、本学の教育理念・プログラム詳細をより直接的に紹介すること、英語圏または英語での講義を数多く開講している大学から国際交流担当者を招聘し、本学のStudent Mobility促進への協力を求める為の国際交流担当者会議を開催した。

会議は大きく分けて3つのプログラムから構成した。

国際交流プログラムに長年従事し、国際交流を促進する際の課題事項を熟知しているエグゼクティブによる基調講演

本学国際交流部長からの現代GPによるStudent Mobility推進に関わる取組事業の紹介およびその促進のための協議

各国のパートナー大学、機関における最新かつ多様な学生受入、派遣プログラムの紹介と意見交換

結果として、参加大学・機関全てから実施の意義と評価について理解を得ることが出来、その後の個別交渉へ展開する契機となった。具体的な成果としては、1．既存の交換留学プログラムで派遣している学生数の大幅増、2．従来固定化していた交換留学派遣期間を柔軟化したプログラム開発（セメスター期をさらに半分に区切るクォーター期

制度を採用している本学の学年歴を考慮したもの)、3.インド全土でのフィールドワークの展開へ向けた交渉の開始等が挙げられる。招聘した機関参加者達と本学が Student Mobility の到達目標を共有できたことで、次年度以降、本学がより積極的に学生を海外へ送り出して教育できる基盤が固まった。

2. 海外学習実施に向けた条件整備：

海外学習のための資料コーナー、相談コーナーの整備

海外学習資料コーナーの整備と情報提供、および留学カウンセリング用の情報検索を目的として整備をした。希望者が日常的に利用しており、海外留学前にあらかじめ大学の調査が可能であり、事前準備の観点からも教育上の効果が高い。平成 17 年度以降は、長期の留学希望者だけでなく短期の海外言語研修を希望する学生に対してもカウンセリングの実施や、パソコンを活用した大学調査・各国地域調査を薦めており、日常的に学生が利用できる環境が整った。

Student Mobility 促進ハンドブック作成（日本語・英語両言語）：

プロジェクトを学生へ浸透させる為の両言語によるハンドブックを作成し、本学低回生をターゲットに配布し、次年度以降の海外プログラムへの積極的な参加を促す教育指導を展開している。また上回生に対してもガイダンスで配布し、意識を高める取り組みをしている他、希望に応じて国内外の機関に随時配布をしている。ハンドブックを日本語だけでなく両言語で作成したことは、他大学にはあまりみられない本学の長特である。ハンドブックを活用した参加促進取組それ自身を、英語能力を高める教育機会の一つと位置づけて活用しており、利用学生の満足度は極めて高い。

渡航前自学自習学習教材の購入：

平成 16 年度の取り組みにおいて、一定数の交換留学先を確保することができた。しかしながら、相手大学から要求される TOEFL スコアを確実にクリアさせ、現地の正規学生と同じ条件で学ぶことが可能なプログラムを、学生に活用させることは、今次事業推進には不可欠である。

大学教職員による日常支援のみに頼ることなく、自学自習を通じて能力向上に取り組む積極性を育ませる仕組みが必要である。自学自習ソフトとしての CDROM は 24 時間いつでも学習できるため、事業推進には極めて有効であると判断をして購入をしている。16 年度は一部留学希望学生についてのみ利用を許可した。しかし利用学生の満足度および実際の能力向上に役立っていることが、言語担当教員からの分析で明らかになっており、17 年度からは、その対象を留学希望者だけでなく、総合的な英語運用能力向上を目指す全学生に対しても幅広く利用させることとしており、教育効果は一層高くなる。